

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2
 中国ニュース 11.20-11.26..... 3
 ロヒンギャ問題解決への私案 小島正憲..... 8
 【中国経済最新統計】 18

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
 Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報
 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支連会への移行について
 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter
 Vol. 539
 2014.10.06
 最新号

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 学社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第7回（通算第69回）の中国経済研究会は下記の通り開催しますので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年12月12日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田校舎法経東館地下一階みずほホール

テーマ：「中国プラットフォーム型就業形態の労働関係への影響」

報告者：劉暢（中国人的資源と社会保障部労働科学研究所副研究員）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月18日(火)、5月23日(火)、6月20日(火)、7月1日(土)

後期：10月17日(火)、11月21日(火)、12月12日(火)、1月16日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

中国ニュース 11.20-11.26

HEADLINES

- 日本 3 大経済団体が合同訪中、協力の新チャンス探る
- 「一帯一路」協力を中日関係のブースターに
- 中国が一部消費財の輸入関税引き下げへ
- 中国の宅配企業が日本と欧州の企業と提携
- 中国新三板市場、ハイテク企業の比率が 65%に
- 原子力技術を利用した工業廃水処理技術で新たな進展
- 中国核能電力が技術サービス 8 大商品を発表
- デリバリー産業にロボット導入
- 10 月、新エネルギー車の製造販売が飛躍
- ハイエンドスマート再製造の 3 年発展計画発表

日本 3 大経済団体が合同訪中、協力の新チャンス探る

【新華網 11 月 21 日】日中経済協会、日本経済団体連合会、日本商工会議所による日本経済界の合同代表団が 20 日から 6 日間の日程で中国を訪問しており、両国の経済貿易分野の協力で新たなチャンスを探りたいとしている。3 団体にとって、今回の訪中は 1975 年以降で 43 回目の定例訪問であり、日本の有名企業のリーダーや上層部が多数参加し、代表団の規模は過去最高の 250 人に達した。日本経済界を代表する 3 団体の責任者が「中国と日本の協力の潜在力は極めて大きく、双方がそれぞれの優位性を発揮し、経済協力を強化することは、相互利益・ウィンウィンを実現するだけでなく、アジアや世界の経済発展に寄与することにもつながる」との見方を示した。

「一帯一路」協力を中日関係のブースターに

【新華網 11 月 22 日】最近日本では「一帯一路」が再びホットワードとなっている。だが、一帯一路に対する論調は以前とは大きく異なる。以前は政界も実業界も報道界も、大概是懐疑的、問題視、さらには批判的論調で「一帯一路」を論じていた。だが今では「一帯一路」への肯定的見解や積極的評価が新たなメインストリームとなりつつあり、政界も実業界も「一帯一路」の枠組での中日協力の将来性にしきりに言及している。今月 20 日から 26 日にかけて、日本の三大経済団体が実業界の要人 250

人余りを組織して訪中した。特に「一带一路」の枠組で、中日の経済・貿易・投資協力をどう深めるかが重要な議題の1つだ。これに先立ち安倍晋三首相はフィリピンでASEAN関連首脳会議に出席した際、「一带一路」建設が世界の平和と繁栄に寄与することを期待し、この観点から中国側と協力したいとの考えを表明した。



中国が一部消費財の輸入関税引き下げへ

【中国経済網 11月25日】財政部関税司によると、国務院関税税則委員会の審議を通過し、国務院の承認を受けて、12月1日より、一部の消費財に対する輸入関税が調整されることになった。国務院の要求に基づき、2015年以降、国民の消費高度化のニーズに応え、国民生活と密接な関わりのある一般消費財の輸入を合理的に増やすため、国は衣類、カバン類、靴類、特産物、医薬品などの消費財の一部について輸入関税を順次引き下げてきた。これまでの引き下げをベースに、今回はさらに引き下げ調整を行った。平均税率は17.3%から7.7%に下がる。

中国の宅配企業が日本と欧州の企業と提携



【中国網財經 11月21日】「日本経済新聞」の20日の報道によると、日本郵政は、中国の宅配企業と新たな提携を展開し、日本の通販サイトのショップが事前に中国の宅配企業を通して、中国の税関に登録済みの商品情報などを報告することができるようにした。報道によると、同サービスの料金は1キロ当たり800円。中国へ荷

物を送る際によく利用される EMS に比べて約 50%も安い。日本から大量の荷物を効率よく運べるだけでなく、中国の宅配企業の宅配ネットワークを利用することができるため、コストを抑えることができる。また、事前に税関に商品の申請を行うことで、税関で差し押さえられるリスクを低下させることもできる。また、ドイツ紙「ザクセン日報」の 20 日付の報道によると、ライプツィヒ・ハレ空港が所属する Mitteldeutsche Airport Holding 社はこのほど、順豊速運と提携することで合意した。

中国新三板市場、ハイテク企業の比率が 65%に

【証券日報 11 月 22 日】今年に入り、中国の新三板市場に上場するサービス革新型企業、ベンチャー企業、成長型中小・零細企業の業種が拡大している。11 月 21 日時点で、上場企業は 1 万 1651 社に達し、今年に入って 1488 社増加、新規上場企業の取引額は 1972 億 100 万元に達した。新三板上場会社のうち、中小・零細企業は 94%、ハイテク企業は 65%を占める。業種は初期の 12 業種から全業種に拡大し、ニューエコノミーの特徴が目立つ。

原子力技術を利用した工業廃水処理技術で新たな進展



【中国新聞網 11 月 21 日】工業廃水を如何に効率よく処理するか、これは世界中で注目、研究されている難題だ。

21 日、中国が独自に開発した電子線照射による工業廃水処理技術が中国原子力産業協会によるテクノロジー成果鑑定を通過した。これは中国が原子力技術を利用した工業廃水処理分野において新たな進展を実現し、世界のトップレベルに達したことを意味している。電子線照射による工業廃水処理技術は、高圧電場を利用して加速させた電子線を汚水に照射することで、汚水中で分解・生成されたオキシダントと水中の汚染物、細菌などが相互作用を起し、酸化分解と消毒の役割を果たす。同技術は、原子力技術の分野に属し、国際原子力機関から 21 世紀の原子力の平

和利用における主要研究項目とみなされている。

中国核能電力が技術サービス 8 大商品を発表

【経済日報 11月23日】中国核能電力は生産準備と原発調整、運用サポート、専門トレーニング、原発大規模補修、専門メンテナンス、技術サポート、原発情報化からなる技術サービス 8 大商品を発表した。同社董事長、党委員会書記の陳樺氏は発表会で、「当社は原発業界の各社と協力し、対外技術サービスを中国原発の戦略的発展の重要な支柱、海外進出の有力商品とし、新たな利益成長源と重要競争力の形成を目指す」と述べた。陳氏は、「8 大商品は中国原発の革新・調和・グリーン・開放・共有という発展理念を堅持し、原発海外進出戦略の重要措置の実行を貫徹する」と表明した。

デリバリー産業にロボット導入



【北京日報 11月22日】オンラインフードデリバリープラットフォームの「Eleme」と「百度外売」が合併後に初めて姿を現し、「未来の物流」をテーマにした戦略発表会を行い、配達用のロボットやドローンなどのハイテク製品をお披露目した。Elema の張旭豪最高経営責任者 (CEO) は、「店舗による配達、労働集約型の配達に続き、今やリアルタイム配達が技術集約型の配達を可能にする段階にたどり着いた」と述べた。Elema が同日発表したデリバリーロボット第一弾は「万小餓」という名前で、主にビル内への配達作業を担当し、すでに上海のいくつかのオフィスビルで試験運用が始まっている。もう 1 つの注目は名前を「翼」または「E7」という配達用ドローンだ。説明では、Elema は上海市青浦区との間で合意に調印し、ドローン配達のための基幹ルートを数本確立したという。

10月、新エネルギー車の製造販売が飛躍

【新華網 11月22日】工業情報部がまとめたデータによると、今年10月には新エネルギー自動車（NEV）が製造、販売ともに飛躍を遂げ、製造は9万2千台で前年同期比85.9%増加し、販売は9万1千台で同106.7%増加した。1～10月の自動車の製造は2295万7千台で同4.3%増加、販売は2292万7千台で同4.1%増加だった。同部装備工業司は自動車工業の経済運営状況について発表する中で、10月には純電気自動車（BEV）が製造、販売ともに7万7千台を達成し、製造は同76.3%増加、販売は同95.8%増加したことを明らかにした。プラグインハイブリッド車（PHEV）の製造、販売もともに1万4千台を達成し、製造は同163.6%増加、販売は同194.0%増加した。1～10月の新エネルギー車の製造は51万7千台で同45.7%増加、販売は49万台で同45.4%増加だったという。

ハイエンドスマート再製造の3年発展計画発表

【経済参考報 11月22日】ハイエンド再製造、スマート再製造（以下「ハイエンドスマート再製造」）の発展を推進しようと、中国工業・情報化部がこのほど打ち出した「ハイエンドスマート再製造行動計画（2018-20年）」は、中国は今後3年、医療用撮影装置や、重工業機器、油田・ガス田の装置などのカギとなる分野に加え、付加製造、特殊材料、スマート加工、非破壊検査といったエコな基盤技術の再製造の分野における応用などに的を絞って、再製造産業の継続的拡大を促進するとしている。同計画は、発展目標の一つとして、100のハイエンドスマート再製造モデル企業、技術研究開発センター、サービス企業、情報サービスプラットフォーム、産業エリアなどの設置を推進し、中国の再製造産業が2000億元規模になるよう牽引することを掲げている。

ロヒンギャ問題解決への私案

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. ロヒンギャ問題の原因

ロヒンギャ問題には、ミャンマーおよびバングラデシュ両国に関わる遠因と近因があるが、現在、ロヒンギャが遭遇している苦境は近因によるところが大きい。しかもそれは、民主主義の根幹に関わるものだけに、両国も国際社会も、総力を挙げてこれを解決せねばならない。

①遠因

バングラデシュとの国境沿いに位置するミャンマーのラカイン州は、きわめて複雑な歴史的背景を持っている。ミャンマーの先住民族であるアラカン族は、15世紀、ミャンマーとバングラデシュの国境地域にアラカン王国を築き支配していた。現在のバングラデシュ南東部のコックスバザールからチッタゴンまでが、そのアラカン王国の支配地域であった。そのころ現在のバングラデシュ南東部に住んでいたイスラム教徒のロヒンギャ族は、アラカン王国に従者や傭兵として雇われたり、また商人として頻りに往来し、国境周辺に定住するようになった。また逆にミャンマーの仏教徒も、チッタゴン周辺に進出した。つまり当時から1966年にナフ川が正式に国境と決定されるまで、ミャンマーとバングラデシュの国境はあいまいであり、バングラデシュ人も、アラカン族も、ロヒンギャ族も、自由に往来し、両国にまたがって住んでいたのである。

19世紀後半、英国がミャンマーとバングラデシュの両国に侵入し、その植民地政策の一環として、ラカイン州の農地がチッタゴンからのベンガル系イスラム教徒の労働移民にあてがわれた。この頃から、国境周辺地帯に、仏教徒対イスラム教徒という対立構造ができあがり、英国はそれを統治のためにうまく利用した。さらに1879年にはバングラデシュに深刻な飢餓が発生し、ベンガル人の多くがビルマへ移住した。1942年、日本軍の進駐によって英国がこの地から撤退した。日本軍は仏教徒を武装させ、英国軍が武装させたイスラム教徒と戦わせた。失地回復を合い言葉に仏教徒のアラカン族は、イスラム教徒のロヒンギャ族の迫害と追放を開始した。この経過から見

れば、ラカイン州の民族対立の遠因は、英国と日本が作ったと言っても過言ではない。

日本が敗退すると、ラカイン州に英国軍が再侵攻し、ベンガル系移民の勢いが復活した。そのときロヒンギャ族を含むイスラム系の人たちは、東パキスタンへの帰属を求めた。しかしそれが拒絶されたためミャンマーに残り、民族独立の機会を探った。それはミャンマーのウー・ヌー政権によって一時的に容認されたが、1982年、少数民族弾圧を強行したネ・ウィン政権下の「市民権法」で、ロヒンギャ族は正式に非国民であると規定され、国籍が剥奪された。このとき、約30万人のロヒンギャ族がバングラデシュに逃れた。さらに1988年、アウン・サン・スー・チー女史らの民主化運動をロヒンギャ族が支持したため、軍事政権はラカイン州に7～8万の軍隊を投入し、ロヒンギャ族を弾圧した。ロヒンギャ族は家財や食料、家畜を掠奪され、反抗すれば暴行を受け、場合によっては殺害されることもあった。それに耐えきれず、多くのロヒンギャ族が1991～92、96年～97年の2度にわたって、国境を越えてバングラデシュに逃げ込んだ。

当時、世界最貧国の一つであるバングラデシュにその難民を受け入れる余裕はなかったが、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)や国際 NGO などが、難民キャンプなどを設営し、ひとまずその救済に当たった。しかしながらバングラデシュにとって、ロヒンギャ族難民の存在は、長期化するにつれて次第に迷惑な存在となっていった。その上、難民流入の結果、物価高、食糧不足、エネルギー不足なども起こり、また難民にだけ各種の組織から援助があり、逆に地元住民にはなんの恩恵もないため、地元住民との摩擦が大きくなり、困ったバングラデシュ政府は、2004年、ロヒンギャ族を不法移民としてミャンマーへの送還を実施するようになった。行き場を失ったロヒンギャ族の一部は、小船でタイやマレーシアを目指した。現在では、サウジアラビア・インド・パキスタン・マレーシアなどに、約100万人が散らばっているという。最近、タイがロヒンギャ族を難民として認めずミャンマーに強制送還し、大きな問題となった。

②近因

私は、ミャンマーでは2015年11月の総選挙が、バングラデシュでは2014年1月の総選挙が、共にロヒンギャ問題の近因となっていると考える。

2000年代始めには、ミャンマー国民の間で、ロヒンギャ問題は大きな社会問題として認識されることはなかった。しかし2000年代後半、テイン・セイン大統領が2015年11月に総選挙を行うことを明言し、そこで勝利するための布石を着々と打ち始めたことにより、それは顕在化させられたと言っても過言ではない。テイン・セイン大統領は、国会の中に軍人議席枠を設けるという規定を憲法に盛り込むなどしたが、そ

それでも総選挙でスー・チー氏に勝つためには不十分だと判断し、2012年6月、25年の刑で服役中であった仏教徒過激派のウィラトゥ氏を釈放した。ウィラトゥ氏はただちに行動を開始し、その後、各地でイスラム教徒の迫害、襲撃が目立ち始めた。国軍側は仏教徒とイスラム教徒との対立を煽り、「スー・チー氏が少数民族やイスラム教徒擁護の姿勢を示せば仏教徒の反感を買う、示さなければ国際世論から糾弾される」という窮地に追い込むことを画策したのである。

私の工場は、ヤンゴンから車で3時間半ほど北へ走ったところにあるが、その周辺にもイスラム教徒は住んでいる。2010年ごろまでは、仏教徒とイスラム教徒が隣り合わせて仲良く住んでいた。ところが2013年になって、突如として、ささいなことから、仏教徒とイスラム教徒の間で騒動が起こった。もともと私の工場の土地は、韓国人企業家が買う予定になっていたのだが、彼はこの騒動に恐れをなしてキャンセルしてしまった。困った村の役人が、私の知人に頼み込んで来たので、私がそれを購入することになったのである。したがって私は最初から、その地では宗教融和が必要なことがよくわかっていたので、工場敷地内の四隅に、パゴダ、モスク、キリスト教会、お稲荷さんを建てようと考え、村政府にそれを提言した。しかしそのときは、彼らからは変わり者扱いされ、同時に「モスクの建設は厳禁」と命じられた。それでも私の工場は、外資企業の中では、ラカイン州にはもっとも近い場所にあり、ロヒンギャ問題への解決に一役買うために馳せ参じる絶好の位置にある。私の視野には、当初からそれも入っていた。

国軍側の策動にもかかわらず、2015年11月の総選挙は、スー・チー氏率いるNLDの圧勝に終わった。しかしながら国軍側は、2020年の次期総選挙をにらみ、ラカイン州におけるロヒンギャの騒動につけ込み、軍事力を行使することによって、大量のロヒンギャをバングラデシュへ脱出させ、再びスー・チー国家顧問を窮地に立たせようとした。その結果、国際世論はスー・チー氏の無作為を非難し、ノーベル平和賞の返上や経済制裁さえもちらつかせるようになった。またミャンマー人の大多数を占める仏教徒とロヒンギャを始めとする少数民族との板挟みとなり、身動きの取れないスー・チー国家顧問の人気は、だんだん下降してきた。まさに国軍側の企図は功を奏してきたと言えるだろう。

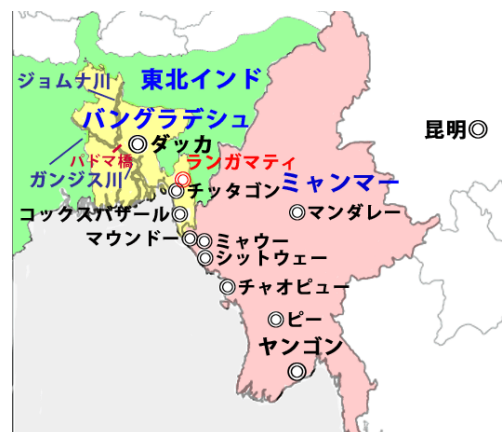
スー・チー国家顧問がラカイン州のロヒンギャ迫害現場を、国際機関や海外ジャーナリスに開放しないことも、このロヒンギャ問題を複雑怪奇なものにしてしまっている。ロヒンギャの中には、「金をもらって脱出を装っている輩もいる」という情報もある。さらにこの地では、ロヒンギャ難民を狙うタイやマレーシアの人身売買組織が暗躍しているという。また直近では、渦中のマウンドーで大量の覚醒剤が押収されたという情報もある。いずれにせよ、それらは藪の中であり、スー・チー国家顧問はこの地域をジャ

ーナリストに開放し、真実を明らかにさせるべきである。先日、私もシットウェイまでは入れたが、マウンドーにはその行動を制せられて行けなかった。

バングラデシュにおいては、2012年10月、ラム市においてイスラム教徒過激派の仏教寺院焼き打ち、仏教徒襲撃が行われた。また当時、バングラデシュでは2014年1月の総選挙を前にして、名物のハルタルの嵐が吹き荒れていた。これらの詳細については、私が現場検証後、それを短信として発信してきたところでもある。ことにラム市でのイスラム過激派の襲撃は、死人こそ出なかったが、数カ所の仏教寺院が徹底的に破壊・掠奪されている。当時、これは、ミャンマーにおける仏教徒過激派のイスラム教徒襲撃に対する報復だと言われた。ここでも現地では、その当日まで、イスラム教徒と仏教徒が仲の良い隣人として暮らしていた。つまりこの事件は、2014年1月の総選挙を前にして、バングラデシュ民族主義党 (BNP) やイスラム過激派政党が、ハシナ首相率いるアワミ連盟のロヒンギャ問題やミャンマーにおけるイスラム教徒迫害への弱腰を糾弾し、自らに有利な状況を作り出そうとしたものと考えられる。しかしその画策も空しく、2014年の総選挙では、BNP のボイコットもあって、アワミ連盟の圧勝となった。

その後、ハシナ首相はロヒンギャのためにハチャ島を開放するなどの対策を提案したが、それは不調に終わっている。私はハシナ首相のこのロヒンギャ対策に呼応して、ハチャ島に縫製工場を造ろうと思っていた。私のダッカの工場は、順調に操業しており、ハチャ島の新工場を支援する余力が備わっていたからである。しかし現地へ立地調査の計画段階で対策そのものが中止になり、私の計画もはかなく費え去った。その後、2017年8月からのロヒンギャの大量流入に対して、バングラデシュにはそれを受け入れるだけの経済力もなく、また国際機関からの支援も、それが地元住民との軋轢を生む結果ともなり、ハシナ首相は決定的な解決策を示せないでいる。しかも2019年1月の総選挙を前にして、BNP やイスラム過激派は、ハシナ首相のロヒンギャ問題への無策やミャンマーへの弱腰を非難し、それを自陣に有利に展開しようとしている。

2017年6月には、チッタゴン丘陵のランガマティのチャクマ族(仏教徒)部落が何者かに襲われ、300軒ほどが焼かれ、老女が一人焼け死んだ。当初、それはロヒンギャによるものだという情報が流れた。私はすぐに、「これはフェイクニュースだ」と思った。なぜなら、チッタゴン丘陵周辺にはロヒンギャは住んでおらず、



コックスバザールから長駆してチャクマ族を襲う可能性も動機もないからである。私は、さっそくこの情報の真偽を確かめるために、チッタゴン丘陵、とくにチャクマ族が住んでおり、村が焼き打ちにあったというランガマティに行ってみようと考えたが、この地への外国人の立ち入りが禁止されていたので、それを断念した。しかし幸い、わが工場にチャクマ族出身の日本語通訳が在籍しており、彼から詳しいことを聞くことができたので、それを短信として各位に発信しておいた。チャクマ族が襲われたのは事実だったが、犯人はベンガル人移住者だった。問題は、「ロヒンギャが襲撃」という見出しで、これがネットなどで流されたことである。私は、これはハシナ首相がこの地域の不安定さを解決できないことにつけ込んで、ロヒンギャに罪をなすりつけ、ハシナ首相の無力さを喧伝しようとする輩の発した「フェイクニュース」だったと考える。

今後、バングラデシュでは、2019年1月の総選挙を前にして、BNP やイスラム過激派が、大がかりなハルタルを仕掛け、ロヒンギャ問題へのハシナ首相の無策や弱腰をあげつらい、政権の転覆を画策するだろう。

つまり、ミャンマー・バングラデシュ両国にとって、ロヒンギャ問題が共に民主主義の根幹とも言える選挙における政争の具として利用されており、それが大きな近因となっているのである。

2. 国際機関や NGO の関与の功罪

以前から、バングラデシュのコックスバザールやラムの周辺には、ロヒンギャ救援のためのキャンプがあり、そこに国際支援の手が差しのべられている。最近では、日本を始めとして各国政府からの資金援助も表明されている。またこの数年、ミャンマーのラカイン州シットウェイには、ロヒンギャ支援のための NGO 団体が世界各国から押し寄せ、大量の資金も流入している。これらの国際機関や各国政府、各種 NGO の支援活動は、ロヒンギャやこの地域の両国住民に大きな助けとなっていることは否定できない。

しかし各国政府や NGO などの支援活動は、当該地域の住民の自立のために、真に役立つ方向でなされなければならない。救援資金や物資の提供は一時的なものであり、抜本的な解決にはならず、むしろ自立を阻害することもある。支援の長期化や常態化は、ロヒンギャやこの地域の住民たちが、援助慣れし自堕落な生活を送ることを助長してしまう面がある。また NGO 団体は玉石混交であり、ロヒンギャ問題を利用して、そこから利益を求めようとして現地に群がる組織も少なくない。これらの国際機関や各国政府、NGO などの支援活動の否定的側面は、ロヒンギャ問題特有のものではなく、世界各国の紛争地でも見られる共通現象である。

数年前、私はチベットのダライ・ラマが亡命しているインドのダラムサラにおいて、

その典型を見て、その意を強くした。ダラムサラでは、ダライ・ラマと取り巻きの高僧たちが、世界各地から寄せられる多額の寄付金で、多くのインド人を使用人として使い、きわめて優雅な生活を送っていたのである。また数か月前、私はミャンマーのシットウェイにおいて、ロヒンギャの人々の一部が、取材に訪れたジャーナリストに、自らが被写体になることによって、金品をせびる様子を見た。また生活支援活動に関わるNGO 組織の人たちが、その地で優雅に暮らしており、地元民から嫉妬の目を向けられている現状も確認してきた。また当然のことながら、紛争地域は貧困地域であることが多く、その地域の特定の人々にのみ援助が与えられると、他の住民との間に軋轢を生み、問題をさらに複雑にしてしまうことが多い。

ロヒンギャを救済するためには、国際的な支援活動が必要不可欠である。しかし、それが長期化・常態化すれば、そこには必ず、支援する側と支援を受ける側の双方に腐敗や墮落が発生する。

3. 経済制裁は逆効果

欧米政府は、スー・チー国家顧問がロヒンギャ対策に消極的であることに業を煮やして、経済制裁などの対策を講じようとしている。しかし最近の開発途上国の経済発展には、外資の進出が不可欠であり、経済制裁を課せばミャンマーへの各国の民間企業の進出が鈍くなる。経済制裁は、ミャンマー経済を停滞させる。それはスー・チー国家顧問の人気を低下させることにつながり、その結果は次回の総選挙において国軍側を利することになる。それこそ国軍側の思う壺であり、せつかくの民主化が、ミャンマーでも後退させられることになる。ジャスミン革命に続き、サフラン革命も失敗となる。したがって欧米政府を始めとする各国は、経済制裁などの発動を手控えるべきである。

4. ロヒンギャ問題解決の前提

①寛容と利他の精神の発揚

人類は、多くの犠牲を伴いながら、現時点で最善と思われる民主主義という統治システムに到達した。しかし、民主主義というシステムは、寛容と利他の精神の裏付けがなければ、退廃し衆愚政となり独裁者を産んでしまう。民主主義体制下で、民衆が自由を謳歌し、勝手に利己的な主張を叫び、指導者がその劣情に迎合すれば、容易に多数を獲得することができ、そこに独裁者が出現する。そして必ず少数者を排除することになる。かつて民主的なワイマール憲法下のドイツからヒトラーが産まれたのがその実例である。

ミャンマー国民とスー・チー国家顧問が率いるNLDは、2015年の選挙において、

長年の雌伏を経て軍を凌ぎ、限定付きではあるが念願の民主化に成功した。巷では、それをサフラン革命と名付け、褒め讃えている。しかし、民主化後のミャンマー国民の生活は、期待されていたほどには向上せず、昨今ではスー・チー国家顧問への失望の声も上がりつつある。それはミャンマー国民が、いっせいに利己的な主張を叫びはじめたため、国民間の利害の対立が巻き起こり、それにスー・チー国家顧問が有効に対処しきれていない結果でもある。ロヒンギャ問題は、国軍側がそこに付け込み、ミャンマー国民の大多数を占める仏教徒の劣情を背景に、仏教徒過激派をたきつけ、ロヒンギャの襲撃、迫害、排除を行ったと考えるのが、順当である。この事態を前に、スー・チー国家顧問は、仏教徒への配慮から、国軍を制止し、ロヒンギャを救済する政策を打ち出しかねている。国軍側は、国内・国際両面において、これを利用して、スー・チー政権を転覆させようとしている。この策動に乗せられて、国際的にも、スー・チー国家顧問への批判が殺到し、経済制裁なども検討されている。

ミャンマーにおいては、国軍や仏教徒過激派はイスラム教徒およびロヒンギャへの襲撃をただちにやめるべきである。ミャンマー国民は寛容と利他の精神を発揮し、スー・チー国家顧問が率いる NLD を支持し、サフラン革命の成果として勝ち取った民主主義を擁護し発展させなければならない。スー・チー国家顧問は、ロヒンギャをはじめとする少数民族問題の解決のため、国民の劣情に迎合するのではなく、断固として国軍の行動を制し、仏教徒過激派の行動を諫め、イスラム教徒やロヒンギャとの共存を志向すべきである。そうしなければ、民主化の果実は成熟しないうちに、再び国軍によってもぎとられてしまうに違いない。

国際世論も、苦闘するスー・チー国家顧問に対し、いたずらに非難をくり返すだけでなく、ミャンマー経済を向上させ、たとえ少しでもミャンマー国民が民主化の成果を感得できるような具体的な支援を行うべきである。次期総選挙は、2020年である。それまでスー・チー国家顧問が率いる NLD が、政権を維持できるかどうかは、このロヒンギャ問題の対処の如何にかかっているとと言っても過言ではない。

バングラデシュにおいては、イスラム教徒過激派は仏教徒への襲撃をやめ、ロヒンギャへの寛容と利他の精神を発揮し、ロヒンギャに一時的な居住地を提供すべきである。ましてやそれを政争の具とすべきではない。たしかに8月以降で、60万人を越すロヒンギャがバングラデシュ側になだれ込んできているのだから、バングラデシュ国民としてはそれを容認し難いだろう。それでもミャンマー側での懸命の努力が続けば、ロヒンギャの帰還は解決不可能ではない。それまで各国からの援助も受けながら、逃げ込んできたロヒンギャを受け入れるべきである。かつてバングラデシュ人も、パキスタンから独立するとき、インドの安全な避難所に逃げ込み、そこで9か月間雌伏し、再起したではないか。

ハシナ首相は、今までロヒンギャ問題解決へのいろいろな提案をしてきたが、不調に終わっている。しかも今回は、想定外の人数のロヒンギャがなだれ込んで来ており、彼らを早期に帰還させるには、ハシナ首相の小手先の解決策では無理だろう。国際機関やバングラデシュ国民が一体となって、抜本的な解決への道に踏み出すべきである。バングラデシュ民族主義党(BNP)やイスラム教徒過激派は、この機を利用して、苦境に立たされているハシナ首相とアワミ連盟を追い詰めようとしてはならない。国難とも言えるこの事態を、寛容と利他の精神を発揮して、共に協力して乗り切るべきである。2019年の総選挙を前にして、民主主義の国を標榜しているバングラデシュ国民は、この事態を政争の具にさせるべきではない。この事態を政争の具にすることは、民主主義の自殺行為である。

②自力更生の精神の発揚

一般に虐げられ貧しい人々は、勤勉であり実直であると思われている。しかし非難を恐れずに言うならば、勤勉でなく実直でないから、結果として貧しく虐げられている人々も少なくない。私は今までの人生で、そのような例を数多く見てきた。

日本では、かつて、わが社の従業員さんの中に、サラ金に引っ掛かった人があり、私は返済資金を融通したり、日常生活の指導をしてやったが、結局、彼は更正せず、サラ金地獄から這い出ることはできなかった。彼はそのうち、私が融通したお金を踏み倒し、姿を隠してしまった。当時、このような例は、巷でも数多く見られた。

中国では、あるとき、私はわが工場の門前に、田舎から出てきて、わが工場へ入ることを懇願する姉妹が座り込んでいる場面に出会った。すでに定員一杯だったため、入社を断られたからだ。彼女たちは夕暮れになっても、行き場所がなく、その場を動かなかった。私は工場長に頼み込んで、彼女たちを採用し、女子寮に入らせた。ところが1週間後、その姉妹は同室の仲間たちの財布を盗んで、姿を消してしまった。私は工場長から、こっぴどく叱られた。

バングラデシュでは、貧困女性の救済を目的とするNGOから、田舎に縫製工場を造って欲しいという依頼を受けた。まず私はその組織から、わが工場に幹部候補生として3人の女性を受け入れた。彼女たちは夫に虐待されそのNGOに駆け込んだり、幼少期に捨てられNGOで育てられた女性だという。私は彼女たちに、「縫製工場を経営するためには、まず技術を習得しなければならない。それはアイロン作業や針仕事などの下場から初めて、ミシンが上手く踏めるようになるまで、最低でも5年間かかる」ということをしっかり言い聞かせた。彼女たちは、それを納得顔で聞いていた。ところが驚いたことに、その中の一人が、翌日、「寮の部屋が狭い」と言って辞めた。さらに1週間後、もう一人が、「アイロン仕事は疲れる」と言って辞めた。1年後、残る一

人も、「この仕事は、私には向いていない」と言って、辞めてしまった。こうして私の貧困女性救済プログラムは、あえなく失敗した。

私はこのような経験をしてきたので、人間を性善としてのみ捉えることには反対である。ロヒンギャの支援に際しても、彼らを性善なる被害者として捉え、支援金のみでこの問題の解決を図ろうとすることには反対である。すでにロヒンギャの中には、各国からの支援に慣れ切って、それに依存し、働かず楽をして生活をしていこうと望んでいる人々も結構いるという。このような自堕落なロヒンギャは支援するに値しない。ロヒンギャの救済には、ロヒンギャの自力更生の精神を発揚するようなプログラムが必要なのである。

5. 国連主導でラカイン州の経済開発を

ミャンマー・バングラデシュ両国民が利他と寛容の精神を発揮し、ロヒンギャおよびラカイン族が自力更生を誓うならば、この地域の経済水準の向上は可能であり、結果としてそれはロヒンギャ問題を抜本的に解決することになる。

この地域をミャンマーの主権を侵さない範囲で、なおかつ一定期間の後、経済水準が高くなった段階で、その管轄権をミャンマー政府に戻すことを前提にして、国連の共同管理とし、ここに世界中の善意の起業家を呼び込めば良いのである。すでに中国がチャオピユーに進出し、石油や天然ガスの基地を建設し、そこから昆明までパイプラインを敷設し、工業団地の建設に着手している。インドもシットウェイに深海港を築き、そこを東北インド7州との貿易拠点にしようとしている。その結果、ラカイン州が中国とインドの覇権争奪地域のようにになっている。したがって、その弊害を避けるためにも、この地域を国連主導で開発することが望ましいと考える。

国連主導の経済開発構想には先例がある。1990年代初頭には、国連開発計画（UNDP）が主導して、北東アジアの図們江地域の経済開発が行われた。それは、新しいポスト冷戦時代の北東アジアでの多国間協力のモデルとして構想され、ロシア・中国・北朝鮮の協力による図們江地域の経済開発が目的とされた。その対象地域は中国吉林省の琿春市を中心とする延边朝鮮族自治州、ロシアの沿海州、北朝鮮の羅津・先鋒地域であった。残念ながら、これは構想倒れに終わったが、もし成功していれば、現在生起している北朝鮮の暴走を食い止めることができただろう。私は遅ればせながら2005年に中国の琿春市に進出し、UNDPの夢の跡である経済開発区に工場を構え、日本海横断航路の開設などにも尽力し、この構想の再興を試みた。しかし残念ながら、これも徒労に終わった。

国連は、ロヒンギャ問題の抜本的解決のために、ミャンマーのラカイン州を少数民族紛争のモデル解決地域として、その経済開発に取り組むべきである。この地域の

経済開発に成功しなければ、ここはイスラム教徒過激派の温床となり、将来に大きな禍根を残すことになるだろう。

ラカイン州に国連主導の経済開発特区を造成し、ここに世界中から善意の企業家を呼び込めば、必ずこの地域の経済は発展する。そうなれば、世界中に散らばり、そこで企業家として成功しているロヒンギャも駆けつけてくることだろう。日本にも立派に企業を営んでいるロヒンギャがいる。また、ロヒンギャを世界各地に、労働者として合法的に派遣し、技術習得後、ラカイン州に戻し、起業させるという方法もある。この地に住むラカイン族にも同等の権利や機会を与えれば、その軋轢を避けることができるだろう。バングラデシュに逃避しているロヒンギャも嬉々として帰還してくるだろう。

私はバングラデシュ、ミャンマー両国に工場を持っているので、ここに国連主導の経済開発特区が造成され、そこから要請が来れば、ただちにその地に進出する覚悟と用意ができています。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2
8月		6.0	10.1	1.8	3.8	419	4.6	13.6	-1.8	6.9	8.9	13.2
9月	6.8	6.6	10.3	1.6	6.2	286	7.4	19.0	14.5	14.9	9.2	13.1
10月		6.2	10.0	1.9	3.2	382	6.2	16.8	104.4	2.5	8.8	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。